

2026年8月20日

各部長

町田市長 稲垣 康治

令和9年度（2027年度）予算編成方針について（通知）

我が国は30年に及ぶデフレを脱却し、投資と所得の拡大が循環する「新たな経済ステージ」への転換期にある。この潮流は、「縮小均衡」から「価値創造」の時代への移行を促している。これを多摩・相模圏域の広域拠点である町田の魅力と活力を高める好機と捉えなければならない。

現状を俯瞰すれば、深刻な人手不足は、公共交通や医療・介護・福祉など、これまで当然であった公共サービスの維持を脅かす喫緊の課題となっている。一方で、生成AIに代表される技術革新の加速は、社会のあり方を根本から再定義する「AX（AIトランスフォーメーション）」の時代を到来させた。

このような激動の時代において、過去の成功体験に頼る「前年踏襲型」の予算編成を継続することは、現状維持を担保するものではなく、相対的な退化を招くリスクにほかならない。

今、我々に求められているのは、時代の変化に受動的に対応するだけでなく、自らが変化の起点となり、新たな変化を創り出す「従来の枠組みに捉われない抜本的刷新」である。

予算は、町田市の未来をいかに描くかという「意志」そのものである。変革を恐れることなく、市民の幸福、都市の魅力、そして社会の持続性の向上に取り組み、将来にわたり安心と愛着、そして誇りを持って暮らせる「誇れる町田」を実現すべく、強い決意を持って令和9年度予算の編成に臨む。

記

1 日本経済の状況と町田市の財政状況

（1）日本経済の状況及び国の当面の経済財政運営

内閣府の月例経済報告（令和8年7月）では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。」としている。

また、令和8年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」

では、「投資を中核とする成長戦略で「強い経済」を実現し、A I 前提の社会再構築や社会保障改革、教育再生、社会資本整備を一体的に推進することで、経済財政運営の抜本的な転換を図る。」としている。こうした経済状況や国の動向を注視していく必要がある。

(2) 町田市の財政状況と今後の見込み

歳入面では、所得増に伴う市税収入や、国・東京都の税収増に連動した各種交付金の増加など、堅調な推移が見込まれる。

一方、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係費の自然増に加え、物価・賃金・金利の上昇、さらには「新たな学校づくり推進事業」や「総合体育館改修事業」など、大型公共施設の更新需要が集中する「建設事業のピーク」を迎え、これまでにない規模の支出増圧力に直面している。

特に、学校統合に伴う校舎改築事業が本格化するなか、資材価格や労務費の高騰等により、建築に関わる費用の上昇率が、今年度比1.34倍（34%増）にも上る見通しである。

このように、歳入の伸びが見込まれる一方で、構造的要因により歳出の増加がその増分を上回る今後の財政運営は、中長期的に予算の自由度が低下し、一段と厳しさを増すことが予測される。

2 基本方針

(1) 基本的な考え方

令和9年度予算は、不確実な時代にあっても変化を恐れず果敢に挑戦し、市民の健やかな暮らしと活気に満ちた都市の進化へ繋がる投資により、新たな循環と価値を創出することで、町田の未来を切り拓く予算とする。

編成にあたっては、歳入歳出の均衡と将来世代への負担抑制を基本とし、次代へつなぐ都市経営の基盤となる財政の健全性を堅持する。

(2) 政策的事業について

5ヵ年計画の始動にあたる本年度は、新たな挑戦を具現化する年である。事業立案にあたっては、人口減少や技術革新の加速、価値観の多様化といった構造的変容を的確に捉え、将来にわたる町田の活力を維持・創出すること。

E B P Mを深化させ、事業の有効性や費用対効果の検証といった客観的根拠に基づき施策の優先順位を明確化することで、真に必要な事業への「選択と集中」を行い、限られた経営資源の最適配分を図ること。あわせて、激動する社会情勢に即応し、試行錯誤を厭わず、状況の変化に機動的に対応する視点を備えること。

(3) 経常事業について

既存事業については、少子高齢化や社会資本の老朽化を見据え、「10年後、20年後の町田のあるべき姿」から逆算し、今なすべき施策を導き出す視点を徹底し、持続可能な行政運営に向けた見直しを断行すること。

AI活用を前提とした「AX（AIトランスフォーメーション）」への転換を軸に、市民ニーズの変化や技術革新へ即応し得る機動的な組織体制・職員配置への再構築を図ること。

あわせて、医療や介護、インフラの維持管理、教育等の各分野において、課題の顕在化後に対処する「事後対応型」を脱却すること。データに基づきリスクや予兆を捉える「先行的・予防的」な支援へと舵を切り、個々の状況に応じた最適化を通じて、市民の暮らしの質を向上させる事業形態へと進化させること。

3 予算編成における具体的な取り組み

(1) 年間総合予算の編成と財政規律の徹底

年間総合予算としての原則を堅持し、年度内の予算不足を補正予算で対応することを前提としないこと。年間を通じた事業見通しに基づき、全ての歳入及び歳出を的確に把握・計上し、計画的かつ規律ある予算編成を徹底すること。

(2) 物価・賃金上昇の適切な反映

物価高騰や賃金上昇の影響を適切に予算へ反映すること。業務委託料や工事費の予算要求にあたっては、最新の消費者物価指数（CPI）や労務単価等を確実に反映させること。

(3) 行政評価シートを活用した事業実施手法の最適化

課別・事業別行政評価シートにより可視化された事業の効率性及び有効性を精査し、他自治体や庁内他部署の優良事例を積極的に調査・研究すること。分析結果に基づき事業手法を抜本的に見直し、予算編成に的確に反映させること。

(4) 自主財源の最大化と財源の戦略的確保

未利用資産の有効活用や受益者負担の適正化等により、自主財源の最大化に努めること。国・都の支出金については、国の施策や制度改正等の動向を即応的に把握し、特定財源を最大限に活用すること。また、新規事業や時限的事業の導入にあたっては、将来の一般財源負担や人件費増への影響を厳格に検証し、事業終期（サンセット）をあらかじめ明確に設定すること。